

第 1 2 期決算公告

商法第 283 条第 5 項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を掲示するもの
であります。

平成 14 年 12 月 19 日

東京都新宿区西新宿一丁目 6 番 1 号
株式会社 セプテーニ
代表取締役 七村 守

損益計算書

(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業損益の部	
	営業収益	
	売上高	7,284,041
	営業費用	
	売上原価	5,907,834
	販売費及び一般管理費	1,032,311
		6,940,145
	営業利益	343,895
	営業外損益の部	
	営業外収益	
受取利息	741	
受取配当金	3,432	
受取地代家賃	8,468	
雑収入	8,153	
	20,794	
営業外費用		
支払利息	1,525	
株式上場関連費用	9,504	
子会社買収費用	2,300	
雑損失	244	
	13,574	
経常利益	351,115	
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	666
	子会社株式売却益	81,600
		82,266
	特別損失	
	固定資産除却損	32,021
投資有価証券評価損	4,894	
子会社株式売却損	10,000	
	46,915	
税引前当期利益		386,466
法人税、住民税及び事業税		177,097
法人税等調整額		10,770
当期利益		220,139
前期繰越利益		109,109
当期末処分利益		329,248

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員に対する退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜経理方式によっております。

2 . 貸借対照表 注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,047 千円

(2) 子会社に対する金銭債権債務

売掛金	5,197 千円
流動資産その他	4,960 千円
買掛金	34,686 千円
未払金	7,870 千円

(3) リース契約により使用している重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。

(4) 主な外貨建資産

投資有価証券	69,837 千円
	(SFR 765,000)

(5) 旧商法第 280 条ノ 19 に基づく新株引受権

第 2 回ストックオプション

行使期間	2003 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日
新株引受権の残高	93,312 千円
発行する株式の内容	普通株式
行使価額 1 株につき	128,000 円

第 3 回ストックオプション

行使期間	2004 年 5 月 1 日から 2009 年 4 月 30 日
新株引受権の残高	122,374 千円
発行する株式の内容	普通株式
行使価額 1 株につき	253,364 円

(6) 役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

(7) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の主な発生原因は以下のとおりであります。

流動資産の部

未払事業税等	11,340 千円
賞与引当金	8,536 千円
その他	307 千円
繰延税金資産合計	20,184 千円

固定資産の部

退職給付引当金	2,268 千円
役員退職慰労引当金	14,553 千円
貸倒引当金	1,110 千円
会員権評価損	2,174 千円
一括償却資産	734 千円
特別償却準備金	1,719 千円
有価証券評価差額	5,087 千円
長期繰延税金資産合計	14,034 千円

(8) 商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する純資産額 7,026 千円

(9) 1 株当り当期利益 8,459 円 73 銭

3. 損益計算書 注記

(1) 子会社との取引

営 業 収 益	15,058 千円
営 業 費 用	188,227 千円
営 業 外 取 引	11,200 千円